

# 官民連携による脱炭素の取組(第二弾)

～建築物木材利用促進協定を締結します～

知事定例記者会見資料  
令和8年3月5日(木)

環境森林部 県産材利用推進課  
山下(62573)、谷村(62590)

# 1. 脱炭素社会の実現に向けた県の基本方針

## 奈良県脱炭素戦略

(R7. 3月策定)

### (1) 基本理念／目指す姿

エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」の取組が効果的かつ効率的に図られた、持続可能な脱炭素社会の構築を目指す

エネルギーを「つくる」

エネルギーを「ためる」

エネルギーを「かしこくつかう」

普及啓発

CO2を「ためる」

### (2) 目標

2030年度までに2013年度比で温室効果ガス排出量を45.9%削減

2050年度までに温室効果ガス排出量実質ゼロ

## 奈良県脱炭素・水素社会推進協議会

(R7. 7月設立)

○奈良県脱炭素戦略を推進する母体として、100者超の団体、企業、国機関、市町村、有識者、県議会議員などで構成

○エネルギーを「つくる」、「ためる」、「かしこくつかう」、CO2を「ためる」取組の普及・定着を図り、全県的かつ継続的な実践活動を展開

目標を達成するには行政だけではなく、オール奈良県で取り組む必要があることから、技術・知見・ノウハウを持つ民間企業との共創を図り、官民一体で推進する

### 【共創型官民連携】

民間企業の創意工夫や資金が最大限活用されるよう、民間活力を導入した取組を進める

+

### 【脱炭素・水素社会推進協議会による横展開】

企業・団体、市町村、県民など多くの主体の取組を促進し、全県的な横展開を目指す

## 2. 脱炭素社会の実現に向けたCO2を「ためる」取組 ～ 住宅・非住宅助成制度の拡充 ～

R7年度	
R7予算額	24,100千円
柱などの構造材、内装材の使用量に関わらず、定額を助成(一定量以上)	
住宅の場合	最高50万円
対象:構造材、内装材	
非住宅建築物の場合	最高120万円
対象:構造材	



R8年度	
R8予算額(案)	52,160千円
柱などの構造材、内装材の <b>使用量に応じて段階的な額を助成</b>	
住宅の場合	最高101万円
対象:構造材、内・ <b>外装材</b>	
非住宅建築物の場合	最高151万円
対象:構造材、 <b>内・外装材</b>	

### POINT

- 県民の目に直接触れる機会を増大させ、県民への普及効果を高めることにより、県産材利用を促進
- 住宅・非住宅建築物に県産材を利用することにより、長期にわたり炭素を貯蔵し、脱炭素社会の実現に寄与

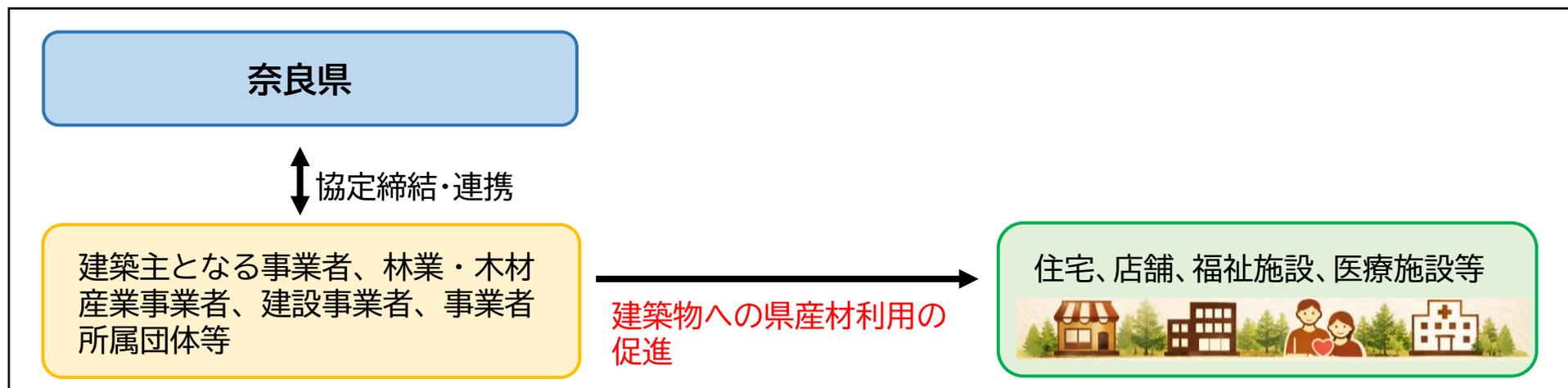
### 3. 脱炭素・水素社会推進協議会を活用したCO2を「ためる」取組 ～ 建築物木材利用促進協定の締結 ～

#### (1) 協定の概要

○「**建築物木材利用促進協定**」制度は、「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」に基づき、**建築主となる事業者及びその他の事業者・事業者所属団体**と、国又は**地方公共団体**が協定を締結し、**脱炭素社会の実現に向けて、建築物における木材利用を促進する制度**

○県は、**住宅・非住宅助成制度**などで、協定を締結した企業・団体と**連携**

#### (2) スキーム



○今回、奈良県は初めて、脱炭素・水素社会推進協議会構成員である奈良県木材協同組合連合会及び(一社)奈良県建築士会と建築物木材利用促進協定を締結

○今後、順次、脱炭素・水素社会推進協議会構成員をはじめとした企業・団体と、協定締結を展開予定

# 奈良県木材協同組合連合会、(一社)奈良県建築士会との協定内容

## (1)協定締結日

令和8年3月9日 奈良県木材協同組合連合会及び(一社)奈良県建築士会

## (2)協定の内容

### 奈良県木材協同組合連合会

#### 取組の内容

**県産材の安定供給と需要拡大**を通じ、森林資源の循環利用、2050年カーボンニュートラルの実現及びSDGsの達成に貢献

- ①**県産材製品の価格等の情報発信と円滑な供給体制の構築**
- ②JAS認証材・奈良県地域認証材の普及促進
- ③合法性確認木材の流通促進と組合員への指導
- ④展示販売会等の開催による生産・加工技術の向上支援
- ⑤木育の普及啓発

### (一社)奈良県建築士会

#### 取組の内容

**木造建築物の設計・施工に係る人材育成**及び県産材活用の推進を通じ、脱炭素社会の実現と木の文化の継承に貢献

- ①**木造建築物に関するセミナー開催等による技術者の育成**
- ②**県産材を使用した木造住宅・非住宅建築物の供給促進**
- ③木材利用の意義及びメリットの情報発信等による木造建築物の普及啓発
- ④県が推進する建築物の木造・木質化取組への協力